

さらに厳しさを増す雇用環境

【ポイント】

1. 世界的な需要の減少を背景に、企業は大幅な減産を進めている。こうした状況を受け、製造業を中心に雇用過剰感は急速に強まっている。
2. 足元、就業者は、業種別にみると、製造業を中心に減少が続いており、企業規模別では、中小企業を中心としたものとなっている。こうした中、地域間での雇用環境の格差も生じている状況となっている。
3. 雇用環境は、さらに厳しさを増すことが見込まれ、地域間の雇用環境の格差の解消が期待できるような雇用対策が求められる。

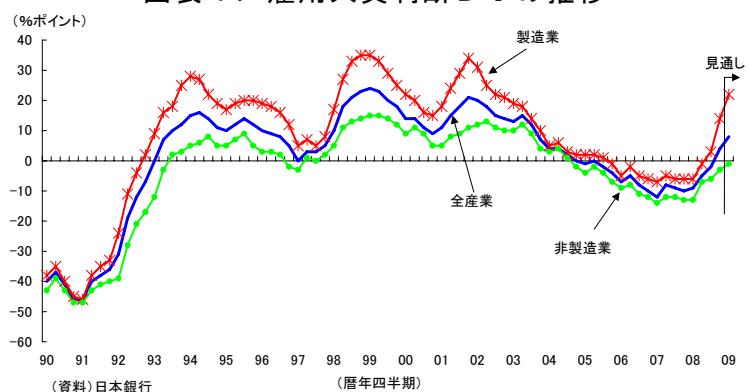
雇用環境が悪化している。08年12月の労働力調査によると、完全失業率（季節調整値）は前月比0.5ポイント上昇の4.4%と2ヵ月連続で悪化し、就業者も6,631万人と前年から65万人減少し、11ヵ月連続で減少している。また、完全失業者は、求職理由別では「勤め先都合（同25万人増）」を中心に、同39万人増加の270万人となり、2ヵ月連続で増加している。

米国発の金融危機が世界の実体経済へ波及したことで、輸出金額が2ヵ月連続での2桁減と大幅に落ち込むなど、世界的な需要の減少を背景に、企業の収益環境は急激に悪化している。こうした状況を受け、製造業においては、過去に例がないほど急速なペースで減産が進められており、08年12月の鉱工業生産指数は、前月比9.6%低下と大幅に低下し、先行きについても、さらに低下することが見込まれている。仮に、製造工業予測調査の見通し（1月同9.1%低下、2月同4.7%低下）がそのまま実現したとすると、09年2月の鉱工業生産指数は73.3と83年3月の水準まで低下することになる。企業においては、09年3月期の利益見通しで、大幅減益や赤字転落などの発表が相次いでおり、それに伴い非正社員にとどまらず、正社員まで含めた大幅なリストラ計画も発表されるなど、先行き雇用がさらに悪化する可能性が非常に高まっている。ここでは、急速に悪化する雇用環境について整理したい。

1. 強まる企業の雇用過剰感

日銀短観の雇用人員判断DI（過剰－不足）の推移をみると、90年代前半以降、低下する局面はあったものの、概ねプラスでの推移が続いており、企業は雇用に対して過剰感を抱き続けていたが、大規模なリストラや景気回復などにより、雇用人員判断DIは、2000年代半ばにマイナスに転じた（図表1）。その後は、マイナス幅の緩やかな拡大が続き、徐々に企業の雇用不足感が強まっていたが、08年以降は、マイナス幅が縮小する動きとなっている。製造業については、08年の9月調査において+3と05

図表1. 雇用人員判断DIの推移



年 12 月調査以来のプラスとなった後は、プラス幅が拡大している。08 年 12 月調査では、非製造業では-3 と過剰感はないが、製造業については+14 とプラス幅が拡大し、09 年 3 月までの見通しでも+22 とさらに上昇する見込となっており、製造業における雇用過剰感の強まりが顕著な状況となっている。

2. 足元の雇用動向

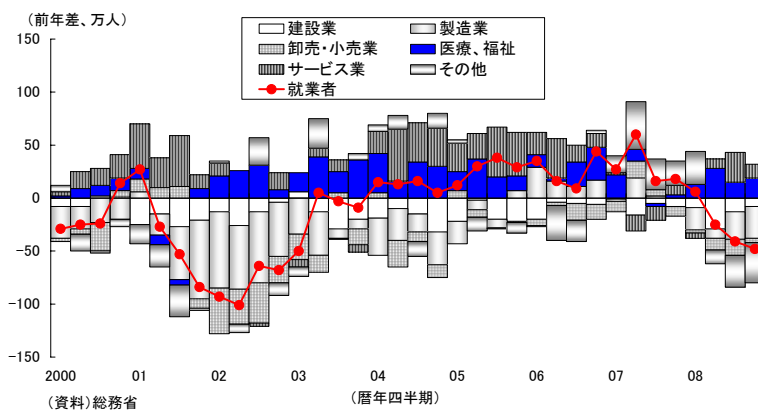
① 就業者の動向

業種別に就業者の足元の推移をみると、高齢化などを背景に医療、福祉が増加傾向となる中、サービス業でも増加が続いている一方で、建設業や製造業、卸売・小売業、その他（主に、複合サービス業や運輸業）を中心に減少が続いており、就業者は 3 四半期連続で前年を下回っている（図表 2）。08 年 10～12 月期の就業者は前年比で 48 万人減少しているが、中でも、製造業が同 30 万人減となっており、製造業による押し下げ幅が大きくなっている。

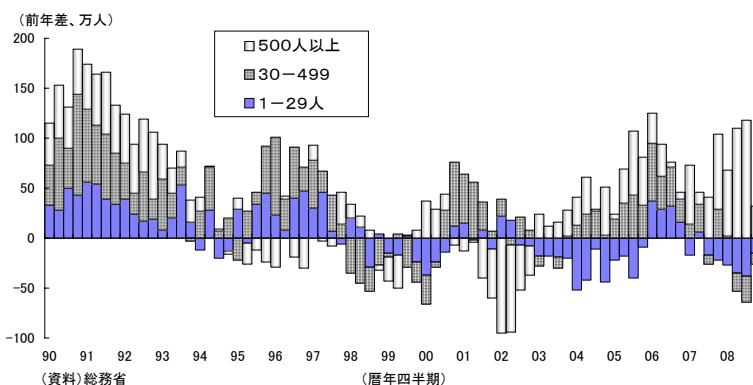
次に、事業所規模別で非農林雇用者の動向をみると、500 人以上の事業所での雇用者の増加が続いている一方で、500 人未満では減少傾向となっており、雇用者の伸びを押し下げている（図表 3）。過去との比較で見ると、02 年前後は、500 人以上の事業所での大幅な減少が続く中、500 人未満ではそれほど大きく減少しておらず、足元とは逆の状況となっている。02 年前後の大幅なリストラは、大企業を中心としたものであり、中堅・中小企業においては、それほど人員の削減が行われていなかったことが確認できる。29 人未満の事業所では、03 年以降減少が続いているものの、90 年代に雇用を増やしていたため、それほどリストラの効果を得られなかったと考えられる。

そこで売上高人件費比率を企業規模別にみると、90 年度以降、全ての規模において上昇が続き、人件費負担が高まっていたが、直近では 2000 年代前半頃にピークとなり低下傾向を辿っている（図表

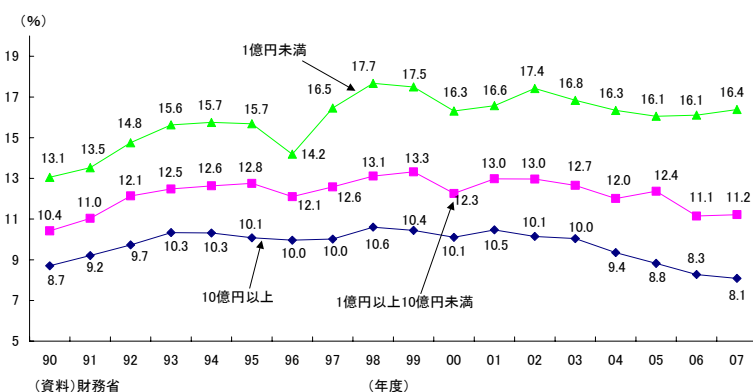
図表 2. 業種別の就業者の推移



図表 3. 事業所規模別の非農林雇用者の推移



図表 4. 企業規模別の売上高人件費比率の推移



4)。しかし、1 億円未満の中小企業においては、90 年代に雇用を増やしていたことで、売上高人件費比率は、90 年度の 13.1%から 98 年度には 17.7%まで高まっており、その後、人員削減などの効果もあり低下するが、07 年度は 16.4%と 90 年度を大きく上回ったままである。一方、資本金 10 億円以上の大企業では、02 年前後に大幅なリストラを行った結果、景気回復による売上高の増加も相俟って、売上高人件費比率は、07 年度には 8.1%と 90 年度を下回る水準まで低下している。従って、過去に十分なリストラの効果が得られなかった中小企業においては、既に高まっている人件費負担を軽減するために、雇用調整を先駆けて行っていると考えられる。

②非正社員の動向

非正社員の状況について確認してみる。02 年から 08 年（1～9 月平均）にかけての変化をみると、役員を除く雇用者が 211 万人増加している中、正社員は 87 万人減少している一方で、非正社員は 298 万人増加している。増加の主な内訳を雇用形態別でみると、パートが 105 万人、派遣社員が 96 万人、契約社員・嘱託が 84 万人となっている。「経済情勢の変動に伴う事業活動及び雇用面への影響について（平成 20 年 10 月実施）」の、「現在の雇用過不足感についての状況について」の回答（「大きく過剰」「やや過剰」－「やや不足」「大きく不足」）をみると、契約社員・パート等は－6.1 ポイントと不足感がある一方で、派遣社員については＋13.5 ポイントと過剰感を抱いている結果となっており、特に、輸出型製造業においては＋26.0%と大きな過剰感が出ている。こうした過剰感の強まりの結果が、現在取り沙汰されている非正社員の雇止めなどとして顕在化しているようだ。

③都道府県別の雇用動向

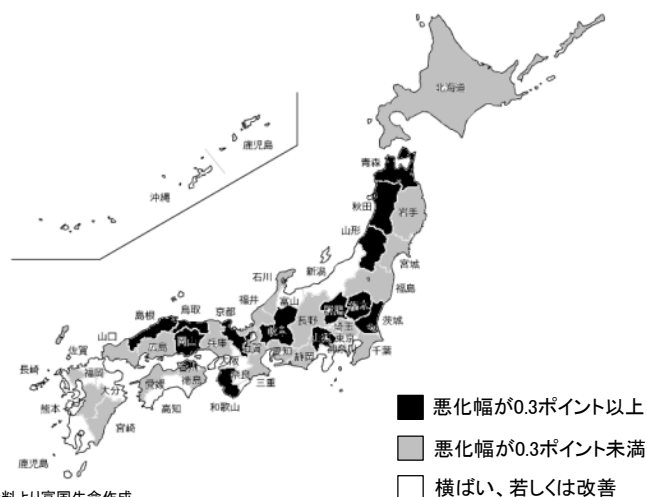
図表 5 は、都道府県別に完全失業率の変化（07 年平均と 08 年 1～9 月平均との比較）を示したものである。東北や北関東、中国地方などで失業率の悪化幅が大きい都道府県が多く見られる一方で、南関東や九州地方などでは、失業率が悪化していない都道府県が多い。

05 年の国勢調査や厚生労働省の一般職業紹介の状況を見ると、失業率が悪化している都道府県について、東北や中国地方において

は、有効求人倍率が 1 倍を大きく下回っている県が多く、いったん職を失うと職探しが困難になっていることが背景にあると考えられる。北関東においては、全国的にも、製造業の就業者割合が高く、かつ、職種別では、生産工程・労務作業者の割合が高い。しかし、生産工程・労務作業の新規求人倍率は、08 年 12 月が 0.68 倍と前年から 0.92 ポイント低下し、急速に需要が縮小しているため、製造業における雇用調整の影響を大きく受けていると考えられる。

一方、失業率が悪化していない都道府県が多い地域についてみると、南関東は、足元

図表 5. 都道府県別の完全失業率の変化

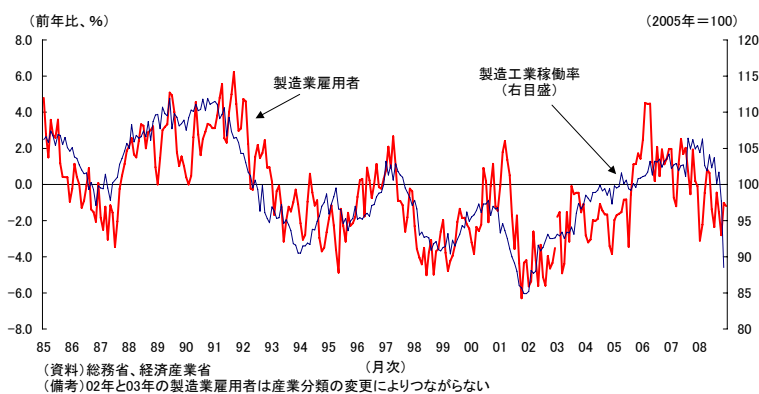


の新規求人倍率が1倍を超える水準であり、また、製造業や建設業の就業者の割合も低いため、相対的に雇用環境は良好な状況にある。また、九州においては、全国的に見て、製造業の就業者割合が低く、その分、慢性的な人手不足感の強い医療、福祉の就業者の割合が高い県が多いため、失業率が悪化していないところが多いと考えられる。

3. 今後の見方

図表6は、製造工業稼働率指数と製造業における雇用者数の前年比伸び率の推移を並べたものである。両者は概ね同様の動きとなっており、稼働率が低下すれば、製造業における雇用者の伸びは鈍化しており、両者の相関が高いことが確認できる。足元の稼働率の状況をみると、生産が急速に減少していることに伴い、稼働率も急低下している。直近では、08年11月のデータまでしか公表されていないが、10月に前月比3.9%低下し97.7となった後、11月には同9.4%低下の88.5と急落し、02年前半の頃の水準まで低下している。

図表6. 製造工業稼働率指数と製造業の雇用者の推移



過去、稼働率指数が90%を割り込み、85%前後で推移した局面では、製造業における雇用者は5%程度の減少が続いている。あくまでも単純計算であるが、この関係をあてはめると、09年の製造業の雇用者は08年から約50万人減少することになる。この全てが完全失業者になるとした場合、完全失業率は0.8ポイント程度押し上げられることになる。

しかし、12月の鉱工業生産指数が大幅に低下し、先行きもさらに生産指数が低下することを考慮すれば、稼働率指数は02年のボトムである84.9をかなり下回る水準まで低下することが予想され、製造業における雇用者の減少率が大幅に拡大する可能性も否定は出来ず、今後も予断を許さない状況が続くであろう。

4. まとめ

これまでみてきたように、今後、製造業を取り巻く環境はこれまで以上に厳しさを増すと見込まれ、雇用調整は製造業を中心にさらに進められることが見込まれる。また、大企業がリストラ計画を相次いで発表していることから、足元増加している大企業における雇用者も、早晚、減少に転じることが見込まれ、雇用環境の悪化のテンポが速まることが予想される。一方、非製造業においては、医療、福祉などでは慢性的に雇用不足が生じており、全体でみても、非製造業の雇用の過剰感はまだ高まっておらず、業種間のミスマッチを解消することで、雇用の吸収が期待できる部分がある。しかし、一方で、地域間での雇用環境に格差が生じており、ミスマッチの解消は、人の地域間移動を伴うこともあり難しいと考えられる。従って、雇用環境は、当面厳しい状況が続くと見込まれるが、何らかの手段で雇用を創出し、景気回復までつなげる必要がある。その方法として、地域間格差の解消が期待できるような公共投資によって、雇用の受け皿を作り出すことも有効な手段の1つであろう。

(財務企画部 宮里 祐二)